

「人と人との繋がりを大切にしたい」 航空貨物輸送で実績を積み成田に根付く

(株)ネットワークス(荒木正徳代表取締役)は、平成21年に新潟県長岡市に設立された運送会社である。航空・港湾貨物輸送をメインに、精密機器輸送なども手がけている同社では、「物流の2024年問題」を見据えてドライバーの労働時間削減を進めてきた一方で、取引先との運賃交渉を通じてドライバーの待遇改善にも積極的に取り組んでいる。

荒木社長は千葉県トラック協会山武支部の活動に積極的に参画し、会員事業者との人的ネットワークを構築。DX化も加速させながら、さらなる成長を目指して挑戦を続けている。



「人と人との繋がり」を表した同社のロゴマークは、同社のトラックや従業員の制服にもデザインされている

■航空貨物ドライバーの待機時間削減に注力 独自開発の点呼システムで管理厳格化へ

(株)ネットワークスは、平成23年に航空貨物輸送の拠点として成田市本三里塚に成田営業所を開設。令和4年に現在地となる芝山町菱田に営業所を移転している。

同社では、成田空港から北陸エリアへの輸送需要が多いことに着目し、成田～新潟間の積み合わせ輸送を行っている。さらに、取引先からのニーズに応えるべく、名古屋や大阪に営業所を開設し、成田～名古屋・大阪間の一貫輸送も手がけている。現在では毎日2、3台ほどのトラックが、各方面への幹線輸送を実施している。

「物流の2024年問題」を受けて、ドライバーの労働時間をいかに削減していくかが大きな課題となりました。当社では、成田～各営業所間の幹線輸送を通じて輸送の効率化を図るとともに、各営業所をハブにした中継輸送も実施しており、幹線輸送のドライバーと営業所から先の輸送を担うドライバーの分業化を図ることで、幹線輸送にあたるドライバーの負担軽減に繋がっています(荒木社長)

航空貨物輸送に際しては、上屋事業者からの貨物引き取り時における待機時間がこれまで問題とされてきた。同社でも、かつては1月あたりの残業時間が80時間を超えるようなドライバーもみられたが、令和4年からドライバーの労働時間削減への取り組みを進めてきた結果、現在はほとんどのドライバーが40時間程度に抑えることができています。

一方で、残業時間が減ったことでドライバーの手取り額も減少してしまえば、ドライバーの離職に繋がりがかねない。同社では取引先に対して、「このままでは物流を維持することができなくなってしまう」と説明した上で、運賃交渉を実施。その結果、令和4年後半から引上げに応じる取引先が出てきた。同社では、運賃引上げで得られた利益をドライバーの賃上げ分として還元。現在では、1月あたりの残業時間60時間の頃の水準までドライバーの手取り額を回復させることができたという。

「物流の2024年問題」を機にドライバーの労働時間削減を実現できたのは、ドライバーの協力のおかげだと考えています。当社としてはこれからも、法令遵守に努めながら、取引先との運賃交渉もしっか

りと進め、ドライバーに満足してもらえる賃金水準の確保に取り組みたいと思います(同)

一方で、令和6年11月に成田空港で導入された「輸入トラックドックマネジメントシステム」によって、同社では一時期ドライバーの労働時間増大の影響を受けたという。同社では、ドライバーの待機時間が長くなっていたことから、「物流の2024年問題」を見据えて、同システム導入以前から上屋事業者から荷物を引き取って仕分けし、トラックに積載する「積込ドライバー」と、荷物の積み込み後に配送を行う「配送ドライバー」に2分化し、役割分担を図ることで労働時間増大を食い止めていた。一方、同システム導入後は上屋事業者が同社のトラックに荷物を積載することとなり、上屋事業者の作業が終了するまで積込ドライバーが待たされ、一時期は1月あたりの残業時間が80時間に達していた。また、配送ドライバーが朝に出勤してもまだ荷物の仕分けや積み込みが終わっておらず、配送ドライバーがなかなか出発できない状況も往々にしてあった。そこで、配送ドライバーから交替わりで2人ずつを積込ドライバーとして仕事に就かせ、積込ドライバーの1人当たりの残業時間削減を図った時期もあった。ただ、配達ドライバーと積込ドライバーの勤務時間が大きく異なることでライフスタイルにも大きな影響を及ぼすことから、配達ドライバーからは「積込ドライバーの仕事との兼務は困難である」との改善要望が寄せられた。そこで同社では、営業所内にテントを新設し、上屋事業者から荷物を引き取った後は積込ドライバーがテントまで荷物を運び、テント内で仕分け・積込作業を行うようにした。併せて、積込ドライバー要員を増強することで、この4月からは再び完全2分化の状態に戻るといふ。積込ドライバーの1月あたりの残業時間も、現在は45時間ほどに抑えることができています。

同社では併せて、この3月からドライバーのグループ編成の見直しを行った。これまでは担当する仕事や輸送する距離によってグループ



荒木 正徳
代表取締役



積込ドライバーの労働時間削減を図るために、営業所内に TENT を新設し、TENT 内で仕分け・積込作業を行うよう改善した



ドライバーと管理者の関係が良好なことも、従業員の定着率向上に繋がっている



独自開発の点呼システムでは、打刻や運行前点検、業務前点呼をスマートフォン上で行うことができる

分けを行っていたが、自分たちのグループの仕事は分かっているが、他のグループのことが分からない状況となっていた。グループ編成を見直して、様々な仕事を行うドライバーをチーム内に混在させるようにしたことで、情報共有の改善に繋がりたいとしている。

さて、成田営業所では、輸送物の輸送だけに留まらず、搬入・設置・撤去・搬出などの作業も手がけている。近年では、巨大データセンターの建設ラッシュが続いている印西市をはじめ、広島や高知、沖縄など全国各地にサーパーの輸送・設置作業を行っているほか、各地の大学や研究所、官庁などへの研究用精密機器の輸送・設置作業にあっている。

同社では、設置作業等のスキルに秀でた特殊部隊の作業員4人が在籍しており、様々な精密機器のほかイベント及びメディア機材などの設置にあっている。

同社では近年、10代や20代といった若年層のドライバーや作業員の入社が増えている。一方、求人募集やSNS等による情報発信は行っておらず、従業員の紹介で入社してくる人材が多いという。

かつて同社には70歳の従業員も在籍していたが、若年層が多く入社したことで、従業員の平均年齢は30代後半と大きく下がっている。

「当社は会社設立以来従業員数が年々増える一方で、離職率が低いことが特徴になっています。その要因の一つとして、ドライバーと管理者とのコミュニケーションが良好なことを挙げることができます。また、ドライバーの体調不良などによる急な欠員が発生しても対応できる体制を整えていることもあり、休暇の取得のしやすさも離職率低下の大きな要因になっていると思います」(同)

さて、荒木社長はもともと新潟県出身で、18歳で新潟県立高等学校を卒業後、新潟の運送会社に就職し、2トトラックの地場輸送ドライバーを皮切りに業界経験を積み、大型免許取得後は大型トラックで全国各地に勤務していた。26歳の時に成田市にあった営業所に転勤となった荒木社長は、配車担当者として営業所に住み込みで働き、航空貨物輸送のノウハウを蓄積していった。平成20年、当時勤めていた運送会社が倒産したものの、取引事業者からの要望もあって、独立に向け別会社で、取引事業者の仕事を引き受けながら、経営や運送事業のスキルを習得したのち、32歳の時に同社を長岡市に設立。当初成田では貨物利用運送事業と貨物軽自動車運送事業のみを行っていたが、その後車両を5台導

入して一般貨物自動車運送事業許可を取得、成田市内に営業所を開設した。

「長岡市から知り合いがいなかった成田市に転勤し、当社を立ち上げ、多くの従業員たちが集まってくれました。当社設立後、千葉県トラック協会山武支部に参加させていただきましたが、当初はよそ者扱いされたこともありました。しかし、支部の仲間たちに認められるよう努力を重ね、今では受け入れられています。当社の今があるのは、当社の従業員や取引先、そして千葉県ト協山武支部の皆さんのおかげだと考えています。私はもともと人見知りでしたが、成田で多くの方々と

の交流を積み重ねてきたことで、自分自身を変えていただいたという思いがあります。当社のロゴマークは私が作ったものですが、「人と人の繋がりを大切にしたい」という思いを込めています」(同)

令和7年に成立したトラック適正化法では「許可更新制」が導入され、更新審査では事業者の法令遵守や安全管理などが確認されることとなる。なかでも、点呼の厳格な実施は輸送の安全確保に不可欠であることから、形だけの実施や点呼の未実施は重大な問題とされる。同社ではそうした流れを見据えて、現在独自開発の点呼システムの試用を行っている。

同システムは、ドライバーの出庫時の打刻、車両の運行前点検、アルコール測定を含めた業務前点呼をスマートフォンやパソコン上で行うことができるもの。この4月からは全社内でも試験運用を行い、実効性を検証することとしている。

「ドライバー目線から考えて、『こういうものがあればいい』ということと同システムを開発しました。システムの活用によって打刻や運行前点検、業務前点呼をスマホだけで一貫して行うことができることにより、し忘れを防ぎ、データとして実施した実績を蓄積していくことで、更新審査の際にも当社の安全管理体制を証明できるのではないかと期待しています。様々な法改正などを通じて業界を取り巻く環境が大きく変わりつつある中で、当社ではこれからも従業員全員が同じ方向性を共有しながら、会社のさらなる成長に向けて一丸となって取り組んでいきたいと考えています」(同)

ホットにゆーす

■「ホノルル・フェスティバル」に家族で参加 「長岡花火」の魅力を海外に伝える

長岡市に本社を構える同社は、日本三大花火大会の一つとして知られる「長岡花火大会」のオフィシャルパートナーを務めている。

今年3月14日・15日にハワイで開催された文化交流イベント「ホノルル・フェスティバル」では、長岡花火の魅力を多くの人々に紹介するブース展示が行われ、荒木社長も家族で渡米し、同フェスティバルに参加した。

荒木社長は、同フェスティバルへの参加を通じて、ハワイ在住者や日本の観光客との交流を深めたという。



同フェスティバルに参加した荒木社長とご家族が、長岡花火財団の戸田事務局長と長岡花火伝承会の広瀬会長と記念撮影

企業プロフィール 株式会社ネットワークス 成田営業所

代表取締役 荒木 正徳
所在地 千葉県山武郡芝山町菱田 1118-1
従業員 56人 (うちドライバー 37人)
車両数 40台